



令和7年度「学校における働き方改革推進プラン取組状況調査」の結果について【概要】

県教育委員会では、働き方改革に効果のある取組を明らかにし、教職員の総労働時間の縮減を図るため、令和6年3月に改定した「学校における働き方改革推進プラン（以下プランという。）」に示した49項目（37項目に数値目標を設定）の取組の進捗状況を検証しています。

この度、令和7年11月に実施した、プランの取組状況調査の結果が取りまとめられましたので、その概要をお知らせします。

1 調査方法等

- (1) 調査時期 令和7年11月1日現在の取組状況
- (2) 調査対象 県内の全ての市町村教育委員会及び県立学校
※市町村教育委員会は、千葉市を除く53市町村を対象
- (3) 調査の実施方法
- ①市町村教育委員会・・・令和6年度の調査で、「プラン」に掲げた21項目のうち、達成率が80%に満たなかった6項目をアンケートにより回答
 - ②県立学校・・・令和6年度の調査で、「プラン」に掲げた16項目のうち、達成率が90%に満たなかった2項目をアンケートにより回答
- (4) 取組達成の判断基準
「プラン」の、各取組の「取組達成の判断基準」のチェック項目を、1（全くできていない）～4（十分にできている）の4段階で評価し、3以上の割合を各項目の達成率とする。

2 調査結果の概要

- (1) 市町村教育委員会の取組状況（データ編P1～参照） ※（ ）は令和6年度の達成率

①達成率が80%を超えた取組項目

【取組 1】業務改善のPDCAサイクルの構築	81% (72%)
【取組 14】部活動の実態把握と、必要に応じた指導・改善	85% (70%)
【取組 20】地域連携による学校運営協議会の活用推進	85% (65%)

②達成率が80%を下回った取組項目

【取組 5】働き方改革に係る全庁的な推進体制を構築	77% (50%)
【取組 17】勤務時間や勤務形態の柔軟な運用	75% (63%)
【取組 18】勤務時間の上限等を定めた国の指針の実効性を図る	75% (58%)

令和6年度の調査で達成率が80%に満たなかった6項目のうち、令和7年度に達成率が80%を超えた取組は3項目であった。

全体的に市町村教育委員会や学校での体制が整備され、働き方改革の取組が進みつつあるが、各市町村で、全庁的な推進体制を構築することや、柔軟な働き方を可能にする制度の導入等を検討できるよう、県の取組事例を周知するなどの支援をする必要がある。

- (2) 県立学校の取組状況（データ編P3～参照）

①達成率が95%を超えた取組項目

【取組 4】好事例を取り入れ、学校の実情に応じて活用する	97% (87%)
------------------------------	-----------

②達成率が90%を下回った取組項目

【取組 2】学校・教職員が担う業務に係る3分類の徹底	86% (86%)
----------------------------	-----------

令和6年度の調査で達成率が90%に満たなかった2項目のうち、令和7年度に達成率が90%を超えた取組は1項目であった。

県としての取組や学校での働き方改革に係る関心が高まった結果であるが、次期「業務量管理・健康確保措置計画」の策定にあたり3分類の取組について具体的な記述が必要である。